

下記の文書によれば、

グローバル化→「東京一極集中」→管理職や正社員の政治不信や官僚不信→「橋本維新の台頭＝トランプ現象と同様の現象」
ということになる。

記

<論壇時評> トランプ現象 合意より分断 悪循環生む

歴史社会学者 小熊英二

朝日新聞 2016年11月24日

(文中の太字は引用者による／米国人以外の人名は原文では太字)

(略)

なぜトランプは勝ったのか。現段階で言える範囲の私見を述べてみたい。

まだ集計中だが、トランプの総得票数はクリントンより少なく、12年のロムニーと大差はない。投票率も顕著に高いとはいえないようだ。少ない票で効果的に各州の選挙人を獲得したといえる。

またトランプ支持者は「低所得の白人男性」に限らなかった。米CNNの出口調査では、トランプ票は中所得以上に多く、大卒も少なくない。階層は低くないが、アメリカ社会が悪くなったと考える人がトランプに投票した。

この二つから、トランプ勝利の最大の背景は政治不信だと考えられる。政治不信が、過熱報道ほどには盛り上がらない投票と、幅広い階層の「反クリントン票」となって表れたのだ。「トランプ氏の勝利というよりクリントン氏の敗北」という山口二郎の指摘は妥当と思われる。

実は米国の政治不信は以前からだ。14年の連邦議会選挙の投票率は36%の低さだ。内外の課題が山積なのに、二大政党の対立と非難合戦で政治が動かず、連邦議会の支持率は10%台前半まで落ちていた。「嫌われ者の対決」といわれた今回の選挙はその延長上である。経済格差は重要な背景だが、現状に無策な政治への不信の方がずっと広範なのだ。

投票率低下と政治不信は日本でも共通だ。トランプはSNSを活用して対立を煽り、米国のテレビは暴言を連発する彼を映して視聴率を伸ばしたが、橋下徹・前大阪市長はこうしたトランプの手法に理解を示している。選挙後に「日本維新の会」の松井一郎代表は、「率直な言葉で国民に直接語りかける政治姿勢を、一概にポピュリズムと非難すべきではない」とコメントした。

橋下が台頭した背景には、大阪経済の停滞があった。米国では「都市と中西部の分断」として表れたグローバル化の影響は、日本では「東京一極集中」として表れる。そして松谷満の調査では、低所得の非正規労働者に橋下支持が多いというのは俗説で、むしろ管理職や正社員に支持が多く、政治不信や官僚不信との連関が強いという。

(略)

～ 全文は、<http://www.asahi.com/articles/DA3S12673404.html> ～

<この文書は、「資本主義の先、見据えよ」(下記URLをクリック)に掲載されているものです。>

<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/files/93.pdf>